

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-249226

(43)Date of publication of application : 03.09.2002

(51)Int.Cl.

B65G 61/00
B09B 5/00
B65F 5/00
G06F 17/60

(21)Application number : 2001-047681

(71)Applicant : ING.COM:KK

(22)Date of filing : 23.02.2001

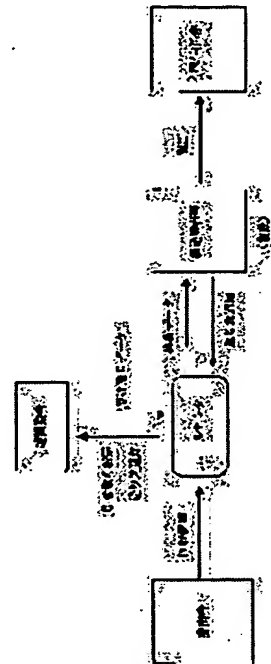
(72)Inventor : MUNETO HIROSHI

(54) WASTE PRODUCT RECOVERY OPERATING SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a waste product recovery operating system, convenient for a consumer, retainer, manufacturer, etc., executable at a low cost and capable of performing adequate treatment of a waste product.

SOLUTION: The waste product recovery operating system of this invention, for a product of a plurality of manufactures or the like, is provided with a means receiving a recovery request of a waste product from a discharger, a means indicating a take over of the waste product of the discharger to a transport trader and informing the trader of its destination, and a means informing the manufacturer or the like of a cargo collection data relating to the taken over waste product.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2002-249226
(P2002-249226A)

(43) 公開日 平成14年9月3日(2002.9.3)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード(参考)
B 6 5 G 61/00	1 0 0	B 6 5 G 61/00	1 0 0 3 E 0 2 5
	5 4 6		5 4 6 4 D 0 0 4
B 0 9 B 5/00	Z A B	B 6 5 F 5/00	
B 6 5 F 5/00		G 0 6 F 17/60	1 2 4
G 0 6 F 17/60	1 2 4	B 0 9 B 5/00	Z A B M
審査請求 未請求 請求項の数3 O L (全 4 頁)			

(21) 出願番号 特願2001-47681(P2001-47681)

(22) 出願日 平成13年2月23日(2001.2.23)

(71) 出願人 301001395

株式会社アイ・エヌ・ジー・ドットコム

大阪府大阪市西区京町堀1丁目1-6-12

Kライズビル2F

(72) 発明者 宗藤 洋

大阪府堺市山本町1-20-2 ソルブラー

サ堀210号

(74) 代理人 100072213

弁理士 辻本 一義

Fターム(参考) 3E025 AA03 CA20 EA00 EB00

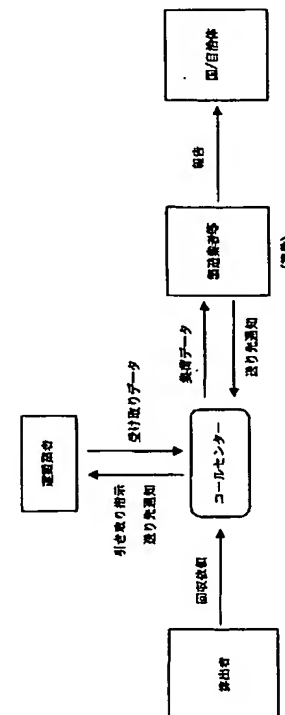
4D004 AA22 DA16

(54) 【発明の名称】 廃棄製品回収運用システム

(57) 【要約】

【目的】 消費者、小売業者、製造業者等にとって便利で、低コストで実施可能で、しかも、廃棄製品の適切な処理を行うことができる廃棄製品回収運用システムを提供すること。

【構成】 この発明の廃棄製品回収運用システムは、複数の製造業者等の製品について、排出者から廃棄製品の回収依頼を受け付ける手段、運搬業者に排出者の廃棄製品の引き取りを指示すると共にその送り先を通知する手段、引き取った廃棄製品に関する集荷データを製造業者等に通知する手段を備えるものとしている。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数の製造業者等の製品について、排出者から廃棄製品の回収依頼を受け付ける手段、運搬業者に排出者の廃棄製品の引き取りを指示すると共にその送り先を通知する手段、引き取った廃棄製品に関する集荷データを製造業者等に通知する手段を備えることを特徴とする廃棄製品回収運用システム。

【請求項2】 通信回線を介してアクセス可能なコールセンターに設置されたホストコンピュータにより運営されるようにした請求項1記載の廃棄製品回収運用システム。

【請求項3】 ホストコンピュータにより廃棄製品に付される管理票の作成及び管理を行うようにした請求項2記載の廃棄製品回収運用システム。

【発明の詳細な説明】**【0001】**

【産業上の利用分野】 この発明は、廃棄される家電製品等の回収のためのシステムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】 平成13年4月1日施行のいわゆる家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）により、廃棄されるエアコン、テレビ等の特定の家電製品（廃家電）について、製造業者や輸入業者（この明細書において「製造業者等」という）にはリサイクルの義務が課され、小売業者や市町村等には排出者（消費者）から廃家電を引き取って製造業者等に引き渡す義務が課され、そして、消費者は回収やリサイクルにかかる料金（消費者負担金）を負担しなければならない。

【0003】 ここで、廃家電は、それを製造・輸入した製造業者等ごとに仕分けされ、それぞれの製造業者等に引き渡されるようになっている。

【0004】 しかし、製造業者等ごとに引き渡す方式は、回収を依頼する消費者や小売業者等の側からすれば不便である。特に、小売業者は、製造業者等別に引き取り・出荷手配が必要で事務経費の負担が大きくなり、また、引き取った製品を運搬する運搬業者にとっても集荷効率の低下につながる。

【0005】 さらに、個人経営の販売店等、零細な小売業者は、消費者負担金の徴収が困難である。また、通信販売や海外の業者から購入した場合は、廃棄製品を消費者が業者に持ち込むことが困難であるため、不法投棄が増大しかねない。

【0006】 また、製造業者等は、それぞれ独自にリサイクルのための流通システムを形成し集荷処理を行うため、各社で重複したシステムや処理が実施されることになり、無駄が多くなる。さらに、このような流通システムは複雑化し、製造業者等が負担するコストも大きくなる。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】 そこで、この発明は、

消費者、小売業者、製造業者等にとって便利で、低コストで実施可能で、しかも、廃棄製品の適切な処理を行うことができる廃棄製品回収運用システムを提供することを課題とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】 前記課題を解決するため、この発明は次のような技術的手段を講じている。

【0009】 この発明の廃棄製品回収運用システムは、複数の製造業者等の製品について、排出者から廃棄製品の回収依頼を受け付ける手段、運搬業者に排出者の廃棄製品の引き取りを指示すると共にその送り先を通知する手段、引き取った廃棄製品に関する集荷データを製造業者等に通知する手段を備えるものとしている。

【0010】 また、このシステムは、通信回線を介してアクセス可能なコールセンターに設置されたホストコンピュータにより運営されるようにすることができる。さらに、ホストコンピュータにより廃棄製品に付される管理票の作成及び管理を行うようにすることもできる。

【0011】

【発明の実施の形態】 以下、この発明の実施形態を、図面を参照して説明する。

【0012】 この発明の廃棄製品回収運用システムは、複数の製造業者等の製品について、排出者から廃棄製品の回収依頼を受け付ける手段、運搬業者に排出者の廃棄製品の引き取りを指示すると共にその送り先を通知する手段、引き取った廃棄製品に関する集荷データを製造業者等に通知する手段を備えている。図1は、このシステムの概略を示す図、図2は、廃棄製品の移動を示す図である。このシステムは、通信回線を介してアクセス可能なコールセンターに設置されたホストコンピュータにより運営されるようにしている。

【0013】 このシステムでは、まず、コールセンターが、排出者からの廃棄製品の回収依頼を受け付ける。コールセンターによる回収依頼の受け付けは、電話回線やインターネット等の公衆が利用可能な通信回線を介する電話やファクシミリ、電子メール等の手段を使用することができる。電話番号等、アクセスのための番号は、全国どこからでも同一とすることが望ましい。コールセンターによる受付は、人手によるもの、あるいはコンピュータによる自動応答とすることができる。

【0014】 なお、この明細書では、「排出者」には、消費者のほか、消費者から廃棄製品を引き取った小売業者、市町村等、後述の運搬業者に廃棄製品を引き渡す者が含まれる。「小売業者」には、家電量販店、百貨店、スーパーマーケット、個人経営の販売店、リース業者等も含まれる。

【0015】 排出者は、回収依頼の際に、その氏名、電話番号、住所や、廃棄製品の所在地、品目名、品番、製造業者等の名称等の情報をコールセンターに通知し、コールセンターはこれらの情報をホストコンピュータに入

力する。

【0016】回収依頼の対象となる廃棄製品は、複数の製造業者等（現在40社程度を想定）の製品である。排出者は、どの製造業者等の製品であるかを意識することなく、コールセンターに回収依頼を行うことができる。

【0017】次に、回収依頼を受け付けたコールセンターは、契約した運搬業者に対して前記排出者の廃棄製品の引き取りを指示すると共にその送り先を通知する。コールセンターからの運搬業者に対する連絡は、電話回線やインターネット等の通信回線を利用することができる。複数の運搬業者と契約し、それぞれ地域別に担当させるようにすると、地域ごとに、様々な製造業者等の製品が混在した状態で一括して集荷できるため、集荷効率が向上する。

【0018】運搬業者は、引き取りの際、廃棄製品に後述のコールセンターから配布された管理票（マニフェスト）を貼付する。

【0019】運搬業者に引き取られた廃棄製品は、いったん運搬業者が管理する一時集積場に保管される。運搬業者は、一時集積場へ運搬した廃棄製品に関して、コールセンターに受け取りデータの通知を行う。コールセンターは、受け取りデータを管理・集計して廃棄製品に関する集荷データを作成し、これを製造業者等に通知する。これらの通知についても、電話回線やインターネット等の通信回線を利用することができる。一時集積場には、様々な複数の製造業者等の製品が集められる。一時集積場において、廃棄製品は、製造業者等ごと、品目名ごとに仕分けされ、そして、運搬業者によって、コールセンターから通知された送り先に運搬される。送り先は、各製造業者等の指定する処理場である。処理場の所在地は、製造業者等がコールセンターに通知しておく。

【0020】処理場は、各製造業者等が保有のもの、あるいは提携したもので、ここで廃棄製品のリサイクルのための処理が行われ、製造業者等から国や自治体に対して報告が行われる。

【0021】また、このシステムでは、ホストコンピュータが、廃棄製品に付される管理票の作成及び管理を行うようにしている。家電リサイクル法では、排出された廃棄製品が小売業者から製造業者等に適切に引き渡されることを確実にするため、小売業者が消費者から廃棄製品を受け取った時に管理票を発行し、その写しを消費者に交付し、本票を廃棄製品に付して製造業者等に引き渡した時に交付し、また、製造業者等が廃家電を小売業者から引き取った時、必要事項を記入し、小売業者に回付することになっている。

【0022】管理票には、管理票の交付年月日、排出者の氏名又は名称及び電話番号、小売業者の氏名又は名称及び所在地、品目名、製造業者等の名称を記載することになっている。

【0023】管理票が付された廃棄製品は、運搬業者等

によって指定された場所を経由し、処理場に到達する。

【0024】このシステムでは、ホストコンピュータが、排出者からの回収依頼の際に通知された排出者の情報等を元に管理票を作成し、担当する運搬業者に配布し、運搬業者が廃棄製品を引き取る際に、管理票を当該廃棄製品に貼付するようにしている。管理票はバーコード方式とすることにより、機械で迅速に読み取り等の処理が行えるようにすることが望ましい。

【0025】このシステムを利用しない場合、管理票はそれぞれの業者により独自に作成され、廃棄製品に付随して各社ごとの流通経路で移動するので、廃棄製品の出所や運搬状況等の把握が困難になり混乱を招くことになる。

【0026】一方、このシステムを利用した場合は、コールセンターのホストコンピュータが、管理票の作成と管理を一元的に行うようにしているので、管理票に関する混乱が防止される。以上のように、このシステムは、コールセンターを中心として、排出者～製造業者等間の廃棄製品の運搬・管理を担うものであり、このシステムの利用によって、消費者等が排出する廃棄製品の回収率が高まり、適正に処理されることが確実になる。

【0027】特に、通信販売や海外の業者から購入した製品については、消費者が業者に製品を持ち込む必要がないので、不法投棄の防止になる。消費者負担金の徴収が困難な零細な小売業者への対策にもなる。

【0028】また、リサイクルに係る製造業者等の物流コストが低減され、さらに、物流の効率化によって省エネルギー・CO₂問題の改善を図ることができる。

【0029】このシステムの運営にあたっては、消費者負担金については、前記運搬業者が排気製品の引き取り時に集金を行い、製造業者等の銀行口座へ振り込むこととし、一方、このシステムの運営費については、製造業者等が負担することとし、コールセンターの運営者が製造業者等に請求することとすると良い。

【0030】なお、このシステムは、主にホストコンピュータで実行されるソフトウェア（プログラム）により運営されるようにしており、前記ソフトウェアは、CD-ROM等の記録媒体に収録し、あるいは適宜の通信回線を介して配布可能なものとして行うことができる。

【0031】このシステムは、現在、家電リサイクル法の適用対象となっていない廃棄製品の回収運用のために使用することも可能である。

【0032】

【発明の効果】この発明の廃棄製品回収運用システムは、上述のような構成を有しており、消費者、小売業者、製造業者等にとって便利で、低コストで実施可能で、しかも、廃棄製品の適切な処理を行うことが可能である。

【図面の簡単な説明】

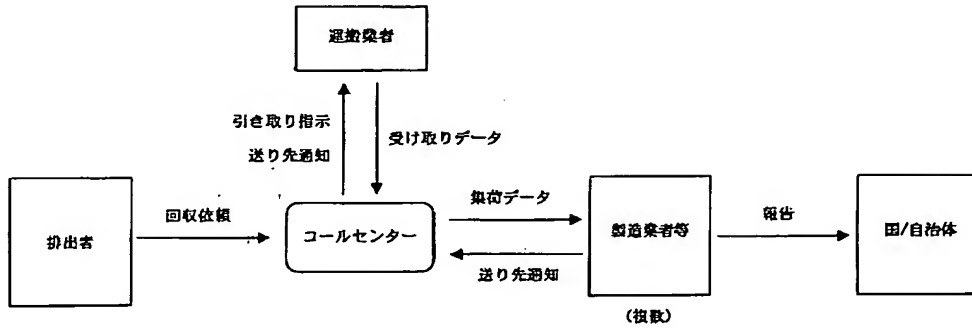
【図1】この発明の実施形態の廃棄製品回収運用システ

ムの概略の説明図。

ムの、廃棄製品の移動の説明図。

【図2】この発明の実施形態の廃棄製品回収運用システ

【図1】



【図2】

